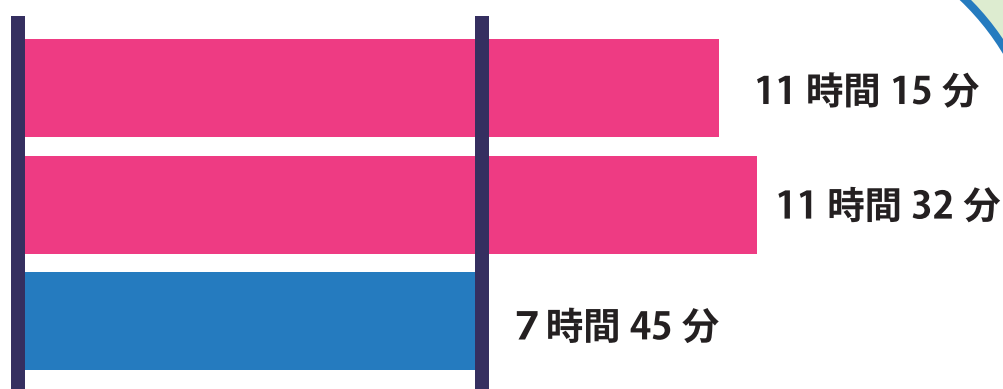




2018年3月 VOL.52

## 教職員が、「働きやすい職場」 「力を発揮できる職場」をめざして

さて問題です！この棒グラフは何を表しているでしょうか？



※正解は次のページ



静岡県教職員組合立教育研究所  
調査研究委員会

## 教員一日当たりの校内勤務時間

### 小学校



### 中学校



■ 2006年度 ■ 2016年度

(出典 2016年度文部科学省 公立小中学校教員の勤務実態調査)

わたしたちの勤務時間は  
7時間45分ですね!



- ▶2006年度の10年前と比べると、小学校、中学校、教諭、養護教諭すべてにわたって、1日当たりの校内勤務時間は増加しています。
- ▶連合総研が2015年度に先生方の勤務時間を調査し、小学校の先生は11時間33分、中学校の先生は12時間12分でした。
- ▶1日当たり小学校教員で3時間30分(11時間15分－7時間45分)、中学校教員で3時間47分(11時間32分－7時間45分)の時間外勤務をしています。

▶1日当たりの時間外勤務の時間を、1か月(22日)に換算すると、小学校は83時間36分、中学校は97時間54分となっています。

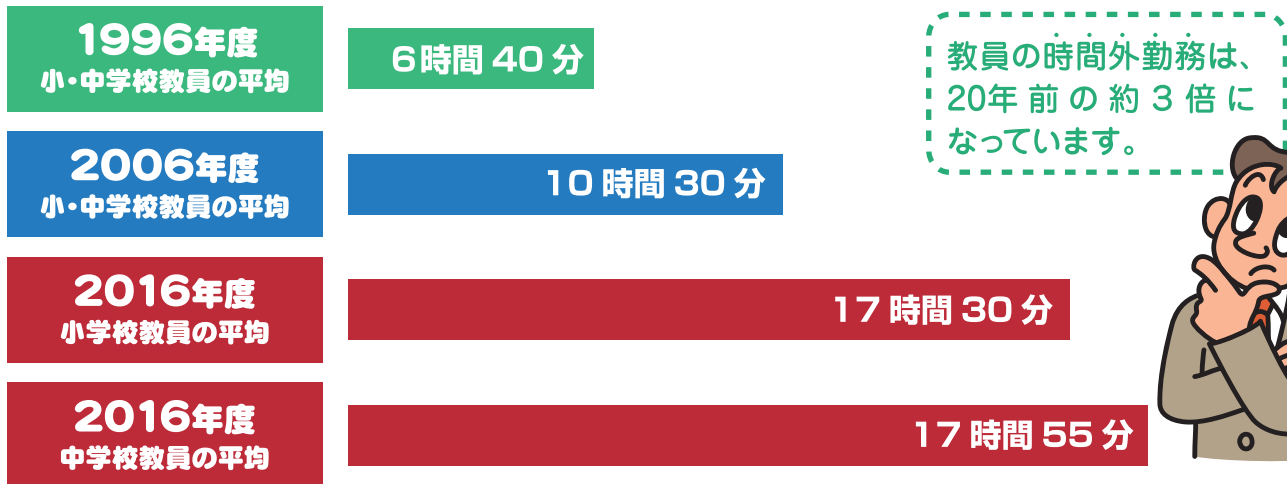
- 文部科学省と連合総研の調査で、小・中学校の教員の1日の勤務時間は、11時間から12時間ということが明確になりました。
- 小中学校の教員で過労死ラインを超えて時間外勤務をしている教員の割合は小学校で33.5%、中学校で57.6%にのぼっています。  
※厚生労働省では、月の時間外勤務80時間を「過労死ライン」とし、これを超すと、心身の健康に影響を及ぼすとしています。
- 小学校では3人に1人の教員が、中学校では5人に3人ぐらいが、過労死ラインを越えて働いています。



## 教員一週間当たりの時間外勤務時間

文部科学省は、教員勤務実態調査をおおよそ10年に1回実施しています。

下のグラフに、小・中学校教員1週間当たりの時間外勤務を過年度に遡って示しました。



(出典 2016年度文部科学省 公立小中学校教員の勤務実態調査)

- ▶ 約20年前は1週間当たりの時間外勤務は、6時間40分でしたが、今は17時間を超えるという状況です。この20年間で、教員の時間外勤務は膨大になっています。
- ▶ 要因として、これまでに教職員定数の改善をすすめないまま、学習指導要領の改訂を実施し、「総合的な学習の時間」「外国語活動」、最近では「主体的・対話的で深い学び」というように、矢継ぎ早の要求が下され、教員の業務負担が増大したこと、また、いじめ・不登校・問題行動等の生徒指導上の問題や保護者への対応等が急増し、多くの時間を費やしていることなどが考えられます。

## 10年前、ある教員の一日（2006年度教育研究所「教員の一日」報告書より）

職員室の扉を開ける。もちろん、校舎内に子どもたちの声はない。土曜の朝、学校へ出てくることはこのところ習慣となっている。机上のパソコンを開きながら思う。「何が自分をそうさせているのだろうと。」…

出張が終わり学校へ戻る。子どもたちは部活が終わるところ。「先生、どうして今日来なかったの?」「今日は出張だったの。明日は行くよ。さようなら。」と声をかけて職員室に戻る。机の上にたまった書類の山に「さて何からやるかな?」ため息をつく。すでに勤務時間は過ぎているが、実際のところ、今からが自分の仕事ができる時間である。…

調査研究委員会では、どうしたら「働きやすい職場」をつくることができるのか、どうしたら「教職員が力を発揮する」ことのできる職場環境をつくりだすことができるのかを考え、研究をすすめています。



# 2017年度 調査委員会における議論の経緯と今後の方向性

## 教職員が「働きやすい」、「力を発揮することができる」職場を！ ～インタビュー調査による事例研究を通して～

2015・2016 年度、調査部は、県内の子どもたちを対象に、子どもたちの幸福感や満足度はどうか、またその幸福感や満足度は、その子ども自身のどのような生き方や周囲の人との関わりとどう関係するのかについて調査・研究を行いました。2年間の研究は、研究所所報№154（2017年3月発行）にまとめました。

今年度からは、教育研究所運営・組織等改善検討委員会の答申を受け、名称を「調査研究委員会」に変え、2017・2018年度の2年間の研究をすすめることになりました。今回の調査内容について当初、新学習指導要領の実施、小中連携・一貫教育、学力・カリキュラム、子どもの貧困など様々な問題が議論されました。その議論の中で、教職員の長時間勤務が問題となりました。現在日本の教職員の長時間労働が国際比較調査においても明らかにされ、また「働き方改革」に注目が集まる中で、調査研究委員会としては、教職員にスポットを当て「働きやすい職場」「教職員が力を発揮することができる職場」ことを目的とした調査・研究をすすめることとしました。

これまでの調査は調査票を使ったアンケート調査を中心に行ってしてきましたが、今回は学校現場での業務の改善・精選等の実践についてインタビュー調査を企画しました。Good Practice（良いとりくみ）研究ともいえますが、対象となる事例として、次の三つを計画しています。

- 教育に関わる業務として「学校行事」
- 保護者との関係づくりに関する業務として「家庭訪問・懇談会」
- 組織運営・マネジメントに関わる業務として「人材・若手育成」です。

教職員の長時間勤務の改善策として業務の改善、精選が議論されますが、学校の実際のとりくみについて事例研究を行います。

「この活動はこういう理由でやめました」「生徒指導でこんなよい指導があります」「こんなふうにしたら効率的に仕事ことができました」といった Good Practice（良いとりくみ）について、そこに至るまでの校内での話合いや判断、結果等を調査研究委員会として多面的に分析、理解し、それを教職員に伝えたいと考えています。

来年度の前半までにはインタビューガイドを作成し、インタビュー調査を実施します。後半には結果を分析し、話合いを重ね、研究所としての提言を所報にまとめる予定です。

### 【2017年度～2018年度調査研究委員会メンバー】

名 前	役職等	所 属 等	名 前	役職等	所 属 等
荻野 達史	共同研究者	静岡大学	橋本 哲	所 員	榛原・榛原中
濱田 晃治	所 員	田方・函南小	白井 克宏	所 員	小笠・北中
中田健太郎	所 員	東豆・熱海第一小	加藤 仁敏	所 員	磐周・福田小
唐國 友芳	所 員	富士・田子浦小			



一般財団法人 静岡県教職員互助組合



STC 静岡県教職員生活協同組合



STC 静岡県学校生活協同組合連合会



一般社団法人 静岡県出版文化会



公益財団法人 日本教育公務員弘済会静岡支部



株式会社 静岡教育出版社



静岡県教育事業団体連絡会  
教育と生活をサポート



KOKUSAI 国際観光株式会社